

2020年が世界的に見てもきわめて特異な年となったことは論を待たない。

感染症の世界規模の大流行としては、第一次世界大戦中の「スペイン風邪」以来といわれている。それは、情報公開が制約された戦時という時期に広がり大きな被害をもたらした。しかし今回は、インターネットの普及やグローバル化の進展のもと、当面の有効な対応策を世界中で共有しあうことができる状況のなかで

コロナ禍で試される日本の底力

出禁止令を発令し、そして今また再度発令している国もあるなかで、日本は「外出自粛要請」で乗り切り、それが評価されている面もある。しかし、日本政府がとった「外出自粛要請」は、事実上は外出禁止措置ともいえ、航空・交通産業などをはじめ体力のある大企業でも甚大な影響を受けている。

さらに、直接的に明日から困るような影響を受けたのは、飲食業などの日常生活レベルの産業であり、労働者の8割が勤務する中小零細企業である。大学の学生たちのなかにも、家庭の経済状況を理由に授業料の納付が困難になったものも

ある。子どもの中には、週何回かの子ども食堂や毎日の学校給食を楽しみにしている子どもも多く、またそれを重要な栄養源としている子どもさえいる。ところが、学校が長期間にわたり休校とされたことにより学校給食がなくなった。さらに、「三密の防止要請により、食事だけでなく、子ども同士や地域の大人と子どもとの和気藹々(あいあい)としたかかわりを大事にしてきた子ども食堂の運営そのものが困難となった。

学習支援事業は、生活保

護世帯などの子どもを対象に、学習の遅れを取り戻したり、本来の学習の喜びを感じてもらうための事業として広がりはじめていた。一定の公的補助金により大学生らのボランティアへの交通費の支援も可能であったが、学校の休校とともに、子どもが一箇所に集まる活動であることから補助金はストップし、児童館などの場所の利用も困難になった。

多く、大学としても国の給付金の活用を含めさまざまな対策をとっている。また、深刻な影響を受けているのは、多額の授業料を納付しなければならぬ大学生だけでなく、ようやく授業料無償化に至った高等学校や義務教育諸学校の子どもたちもかりである。なかでも、もっとも大きな影響・被害を受けたのは、子ども食堂や学習支援事業を利用していた子どもたちである。子ども食堂を利用して

最も困難な状況の人々生活守れるか

感染が拡大した。また、治療薬やワクチンが開発されるまで、現時点では今後これがどう展開するか予断を許さない状況でもある。当面の対応策として、外



名古屋経済大学人間生活科学部教授

望月 彰

もちづき・あきり 教育学。名古屋経済大学大学院教育学研究科。1952年生まれ。

